

神奈川県西部地域に暮らす  
外国人住民の  
コロナ禍から見たニーズ把握

当事者と行政担当部署への  
インタビュー調査プロジェクト



はだの子ども支援プロジェクト ゆう



新型コロナウイルス感染下における  
外国にルーツがある人々への支援活動応援助成

## この調査の目的

神奈川県西部地域には外国ルーツの子どもとその家族が散在して暮らしています。日本語力の不足だけでなく日本特有の様々なシステム・慣習に起因する困難により、日本での生活が営みにくい状況が生まれています。特にこの地域では、行政による外国人への情報提供、サービス提供が十分でないことが、複数の教育委員会や社協などの関係機関から当団体に寄せられる SOS や相談によって明らかになっています。また、普段の支援活動を通して外国人住民からも子育てや教育、仕事などに関する相談や声が寄せられています。このような状況を考えると、この地域に在住する外国人住民の「生活しづらさ」は、コロナ禍以前からあると思われる。そして、コロナ禍の社会においてはその厳しさが増していることが危惧されます。

そこで、私たち、「はだの子ども支援プロジェクト ゆう」は、今まで「なんとなく感じていた」外国人住民の生活実態やニーズを正確に把握し、「生活しづらさ」を解決する具体的な糸口を探るために2つのインタビュー調査を行いました。1つは、私たちが普段の活動を通してすでに信頼関係を築いている外国人住民を対象にした調査です。彼らが抱えている困りごと、どのような社会資源とつながり、どのようなニーズがあるかを明らかにします。もう1つは、神奈川県西部の自治体の外国人住民担当部署・窓口への調査です。行政の外国人担当部署の現場レベルでは、行政施策、制度、サービスをどのように考えながら提供しているかを明らかにします。

これらの結果が明らかになることで、これまでの活動にとどまらない支援について市民活動団体として何ができるのかを探り、支援内容を充実させていきたいと考えています。また、特に自治体や関係団体と真の協働活動を構築していくための基礎資料としたいと思います。

## 調査の概要

### 【調査①：外国人住民へのインタビュー調査】

実施期間：2022年5月～6月 1人約40～120分

対象者：16人（ブラジル9、フィリピン5、ベトナム1、ペルー1） 通訳付き

「ゆう」の日本語教室への参加者、家庭訪問支援を行っている家庭の保護者  
インタビュー内容：以前から抱えている悩みや困りごと（日常生活、職場、教育など）  
コロナ禍での困りごと（情報収集、ワクチン接種など）

実施方法：「ゆう」の日本語教室への参加者と、家庭訪問支援をしている家庭の保護者に調査を依頼し、必要な方には通訳に同席してもらったうえでインタビューを実施した。

収録したインタビューを文字化し、そこから共通して出た語りを8つの項目にまとめた。



### 【調査②：自治体の外国人住民担当部署・窓口へのインタビュー調査】

実施期間：2022年7月～8月

対象自治体：3市町の多文化共生対応部署、子育て・教育関係部署 インタビュー協力者13人

この報告書では2つの自治体A・Bについて報告する。

インタビュー内容：コロナ前後の状況の変化と支援体制、窓口への相談内容、対応に苦慮していること、市民と協働したいこと

実施方法：外国人住民と関わる部署に調査を依頼し、自治体Aは各課の担当者個別に、自治体Bは関係部署合同でインタビューを実施した。

収録したインタビューを文字化し、自治体Aは担当者ごとに、自治体Bは全体から出た声をまとめた。

# インタビューに協力した外国人住民のくびと〜ペルソナ〜

今回の調査に協力してくださった外国人住民のイメージです。（実在の人物ではありません）

## インタビュー協力者 ペルソナ像1

ルーツ	仕事	家族	人間関係
ブラジル	弁当製造会社勤務	夫と子どもと来日したが、既に子どもは独立して日本で働いている。	職場や日本の地域コミュニティとの関係はない。

来日して 30 年近くたつ。母国の経済状況が良くないので、仕事をしてお金を稼ぐために来日した。神奈川、東京近辺で 2-3 回転職してきてそのたびに引っ越しをしたが、3 年前から Q 市在住。職場では日本語を使うことがないため、日本語のコミュニケーションが苦手。行政の手続きや病気になった時の病院での対応など、子どもの通訳がないと対応が難しい。



## インタビュー協力者 ペルソナ像2

ルーツ	仕事	家族	人間関係
ブラジル	部品組み立ての工場勤務	妻と来日。それぞれ働いている。子どもが 2 人。次男はまだ小学生。ブラジルに両親や兄弟がいる。	教会の日本人牧師や信者とのつながりがある。



来日して 18 年。仕事のために来日。日本に興味があったことも来日理由。来日後ずっと P 市在住。子どもが 2 人いるが、長男は家を出て自立。次男と妻と暮らしている。次男の学校のことでお知らせなどわからないことは長男に助けてもらっている。教会のコミュニティとはつながっているが、居住地からは少し遠い。今心配なことは、災害が起きたときにどうすればいいかわからないこと。

## インタビュー協力者 ペルソナ像3

ルーツ	仕事	家族	人間関係
フィリピン	惣菜調理工場勤務	夫と子ども2人と来日。それぞれ働いている。フィリピンに両親がいる。	会社にフィリピン人の同僚はいるが、日本人とのつながりはない。

来日して 8 年。仕事のために来日。来日後ずっと R 町在住。小学生と中学生の子どもが 1 人ずついる。心配事は、子どもたちの教育のことと、フィリピンに残している親を呼び寄せたいということ。長男はもうすぐ高校受験だが、情報が少ない。私立高校だとお金がかかるし、経済的に心配。どこに相談すればよいのだろうか。行政の窓口は親切だが、行っても詳しいことはわからなかった。



## 外国人住民へのインタビューから見たこと



### 生活に必要な情報の入手について

主な情報収集先として、第1に多く挙がっているのは、自分の家族や身近な友人である。例えば、自分の子ども、日本人の配偶者、日本に住む親族、配偶者の両親や親戚、日本人と結婚している親戚、同じ国籍で日本語が話せる友人、日本で知り合った自分の母国語がわかる日本人などである。

第2に多く挙がっているのは、TVやインターネット、SNSによる情報収集である。その情報源の多くは、自分の母国語に翻訳されたものである。例えば、インターナショナルプレスからスペイン語で情報を得る人、Facebookのタガログ語で表記された日本の生活情報サイト「Magal Forum」を使用する人、ブラジル人が日本の主なニュースをポルトガル語で発信するYouTube動画を観る人などである。

第3のこれら以外の情報収集先は、近所の日本人、学校の日本語指導の外国にルーツを持つ先生、日本語教室の日本人、地元の教会関係者、地域の支援団体をはじめ、職場の出身国の同僚や日本人、会社の「担当」と言われる日本語のわかるフィリピン人などである。

しかし一方で、行政からの情報を地方自治体などから得ている人がほとんどいないのが現状である。

以上のことから、周囲にある程度の日本語が理解できる人や日本人がいない場合や母国語で情報収集ができない場合、必要な情報があっても理解できていない、あるいはその情報を収集すらできていない可能性がある。そしてそれは、特に緊急時や災害時に正確な情報が正確に届かない可能性や受けられるはずの支援が受けられていない可能性を示唆している。

### 仕事について

インタビューでわかった仕事に関する問題は、大きく分けると次の3つが挙げられる。雇用形態が不安定であること、仕事内容や環境が厳しいものであること、情報提供やサポートが不十分であることである。

第1の雇用形態を不安定にする大きな要因は、派遣会社と契約し、派遣として働いていることにある。「派遣会社の契約は2ヶ月更新」「次の契約が更新されるかどうかいつも心配している」という声があった。ほかにも、「コロナ禍になって主人が首になった」「4か月ごとに契約更新がある」「コロナ禍で給料が減額された」「コロナ禍になって残業がなくなって収入が減った」「コロナ感染者が出

て保育園が休園となり仕事に行けず給料が減った」「正社員ではないので働かないと給料がもらえない」「正社員になるのは外国人には難しい」「コロナ禍で収入が減り、光熱費が払えないこともあった」などの声があった。正社員ではなく派遣会社の社員として働くことを余儀なくされ、不安定な生活を送っている人が多いことがわかった。

第2は、危険な仕事、過酷な仕事をしている人が多いということである。収入のために休みの日はほかの仕事をするなど仕事を掛け持ちしている人、危険な仕事をしている人、「重いものを持つと仕事が終わった時足が痛くなる」「しゃがんだつらい姿勢を続けなくてはならず膝を痛めて退職した」「冷凍の仕事をして体を壊した」など、過酷な仕事に従事している人が多いことがわかった。

第3に、仕事についての情報提供やサポートが不十分であることが挙げられる。職場に親切な同僚や担当者があると、ある程度情報が得られるようだが、「担当者が分かる範囲は聞けるが、分からないことは調べてまで教えてもらえない」「説明はない」「担当も説明してくれない」といった声もあった。また、「有休について知りたい」と話した人もいた。必要な情報や労働条件について、きちんとした説明を受けないまま働いている人が多い可能性がある。仕事を辞めた後、新しい仕事を探そうとハローワークに行ったが、「行った後返事がなかった」「ウェブサイトなどで簡単に仕事を探せるような仕組みがあるといい」といった声もあった。ただし、「ワクチン接種は会社が助けてくれた」といった声もあった。

インタビューでは、これらの問題とは別に、「今の仕事に就くときは、日本語が話せるから早く仕事を探せた」と、日本語力の重要性について語る声もあった。



## 子育て・教育・学校について

子育て・教育・学校に関して出てきた点は、第1に、コロナ禍での幼稚園、保育園、学校の休園・休校に関する点である。「学校からの連絡はスムーズだった」「休園・休校の時期には仕事が減っていて家に子どもだけになることはなかった」「休校措置によって困ったことはあまりなかった」という回答が多かった。学校からの連絡は、学校や園を上げて伝達努力がなされていたことがわかった。

第2に、教育に関する経済的不安を訴える回答が多く見られた。コロナ禍での勤務日数低下が、外国人の雇用形態ゆえの直接的な収入減少につながり、特に中学生・高校生年代の子どもを持つ保護者の「上級学校進学のための経済的不安と困り感」が、非常に大きくなっていったことが明らかになった。教育に関する意識はどの国の親も総じて高いが、日本の教育に良いイメージを持ち、「子どもの教育のため」「子どもをサポートするためにも日本へ」という思いで来日しても、いざ子どもたちが義務教育を修了する年齢になると、一挙に教育費の問題が浮上ることが見えた。入学資金や学費の問題を学校関係者や行政に相談しても、福祉的な対応窓口を紹介されるにとどまり、根本的な構造や制度説明は受けられていないこともわかった。相談行動が、教育に関する経済的不安の解消につながっていないといえる。そもそも外国人労働者は、教育に関する経済的不安や課題を職場で相談できていないと思われる。

第3には、コロナ禍だけではなく日常の困り感を問う質問と日頃の私たちへの相談の実態を照らし合わせると、改めて見えてきたことがある。それは、休校や学級閉鎖など、学校側が大きな危機感を持つ情報は確実に伝わるが、当事者側の疑問や不安の声がうまく拾われていない現実である。外国人保護者から見て、学校や行政の外国人への対応は「やさしい」「親切」という声はあったが、担当者の個々の親切な対応が、実際の疑問や不安の解決にならないケースがある。

学校側は、例えば高校進学時のいわゆる滑り止めとして私立高校を受ける、というような日本社会、特に神奈川県下で当たり前の方法を進路指導の前提としているが、外国人保護者が、実は、進路の基本構造や費用実態を十分理解できていないことがうかがえる。特に、上級学校進学のための教育資金調達方法などの経済情報は、種々の制度を説明する努力をしているはずの学校や行政からは、核心が伝わりにくいようである。

国や民族による文化以上に、教育全般や学校特有の慣習などの違いは大きい。加えて、日本人同士の間でさえ、仕事や社会的立場による個人の制度把握や理解の違いがあり、公的機関が外国人住民の疑問や不安に適切に

対応できていないことがある。外国人に対して、自分の立ち位置からの表面的な理解を前提にしている日本人側の問題が、コロナ禍を経てさらに大きく見えてきたと言える。外国人をめぐる子育て・教育、学校との関係は、コロナ禍により浮かび上がったことをもとに、より細かく、深い調査が必要であることが改めて感じられた。



## 医療の対応について

医療面での困りごととして明らかになったことは、第1に言葉の壁に起因する、病院側とのコミュニケーションの困難がある、ということである。そのために不安を感じたり、病院への不信感を抱いている人もいた。通訳がおかれているのは大規模病院のみであり、それも多言語対応はしていない。ほとんどの地域の病院やクリニックには通訳はおらず、日本語が堪能な家族（その多くは子どもでもある）や友人に頼るしかない状況があることがわかった。

コミュニケーションが取れないことに加えて、第2に病院側の対応が親切ではなく、本人のニーズを聞こうとせず薬を出すだけだったり、日本語で書かれた検査結果を渡すだけだったり、とのおざなりな対応であったことが不信感を生み出していることがうかがえた。母国の医療体制と比べて、「長い待ち時間、短い診療時間」への不信を「日本の病院は、はい次、はい次の対応だ」と表現する発言もあった。

しかし、上のようなネガティブな声があった一方で、コロナ感染後のコールセンターやそこから紹介された病院での対応が母国語対応のものであり、満足しているとの声もあった。

病気になったとき、自分の状況がうまく伝えられなかったり、医師からの説明がよくわからなかったりすることは本当に不安だと思う。通訳の設置は単一の病院で考えることには限界があり、国や県の施策としての医療通訳の設置を早急に検討すべきだろう。

## コロナの感染に備えて

COVID-19 に関する困り事は、ワクチン接種に関すること、情報提供・収集に関することである。

第1のワクチン接種は、そこに至るまでいくつもの壁があることが明らかになった。「副反応が不安で接種を決意するまで周囲の様子や意見を参考にしていたら時間がかかった」「インターネットで自力で予約することは難しく日本語がわかる友人や子ども、日本語ボランティアなどに頼りながら一緒に行った」「問診票の書き方がわからず多言語版をwebサイトから入手し記入した」など、自治体からの手紙を受け取っただけでは、ワクチン接種会場まで簡単に辿り着けないことがわかる。一方で、職場主導でスムーズにワクチン接種に至ったケースもいくつかあった。



第2のコロナに関する情報については、感染対策、ワクチンの副反応、罹患した際の手続き・支援内容などを多言語版にして提供してほしいという声が多くあった。様々な情報が錯綜する中で、大切な情報を自分で取捨選択する難しさ、それができないことへの不安が語られていた。「多言語版が難しいならせめて英語版や振り仮名をつけてほしい」という声もあった。実際に罹患した人は、クリニックから多言語版の説明や指示があり、窓口からも連絡があり通訳もいたため、情報提供やサポートは十分だったという。罹患後の支援体制が構築されていることが事前にわかっていたら、不安も多少は払拭できると思われる。中には、自分の経験をもとに、自分が、不安を感じている人の役に立ちたいと思っている人もいた。

## 災害・防災について

言語の壁が、いわゆる「災害弱者」につながる可能性をうかがわせた。ハザードマップが何か知っていると答えた人は少なく、知っているも意味がわからないという人もいた。災害の情報が閲覧板や自治体の文書で届くが、日本語で文字が多いので、理解できないという人がほとんどであった。なかには自分の子どもが学校で防災訓練をしてるので、どのように対応したらよいか知っているという人もいたが、子どもがいない人はそういった情報源もない。YouTube を見たり、母国出身の知り合いを頼りに災害時の情報を得たり、スマートフォンアプリなどを使っている人もいた。

ある男性は、自分の住む地域に親しい人がなく、自治会の防災訓練に参加したいと思っても、「行きづらい」という心情を以下のように打ち明けている。「仲良くしたいけど…（中略）、子どもたちは、全然、あいさつしない。何回も、目の前でずっと、おはようございます、返事しなかったんです。（中略）…（防災訓練の）お知らせ、あったんだけど、でも、行かなかった。怖いんですね。1人で…」。



## 行政の窓口について

今回のインタビューでは、相談機関や相談窓口の利用の経験、行政機関に対する要望とどういった情報提供を望むかについて尋ねた。

その結果、第1については、1名の外国人住民からは、「行政からの情報は十分」「生活保護の受給のために相談機関や相談窓口毎月行っており、相談窓口の人はみんな親切」といった答えがあった。また、認知症の親の入所施設を探すために役所に相談した経験のある人も1名いたが、相談の際、「母国語の通訳があつて、日本語でもとても親切に説明があつた」ということであつた。しかし、その外国人住民は「全部を理解するのは難しく、自分でやる手続きも難しかった」「介護認定を受けるための病院とのコミュニケーションも言葉の壁から困難を感じた」とも語っていた。「その当時、一番必要としたのは、例えば役所で手続きなどの経過が順調か、一つ一つの手続きを超えてフォローアップしてくれる人だった」とも述べていた。さらにインタビューで多く返ってきた答えが「役所に相談したことはない」「相談窓口があることも知らない」であつた。問題を抱えても、行政機関に相談するのではなく、自国出身者たちのコミュニティに聞くほうが「早くて便利」という声もあつた。

第2の行政機関に対する要望は、「情報を出すときに振り仮名をつける」「日本人でもゆっくりしゃべってくれる場合があると比較的わかる」というものであつた。やさしい日本語による対応の重要性がうかがえる。さらに、「振り仮名だけでなくもっと英語やポルトガル語での説明や情報が欲しい」といった声もあり、感染対策など専門用語が含まれる情報や複雑な手続きに関しては、多言語対応を検討することが望まれる。住民登録で役所に行った際、「日本語で書類を書くことに困難を感じた」といった声に対しても、配慮されることを期待したい。今回の調査の域外の市役所での経験であるが、「きつい言葉をかけられた」「分からないため質問をしたのに拒否的な態度をとられた」といった声もあつた。このようなことはあってはならない。「町内で何かあつたときにスピーカーで流される放送が何を言って

いるかわからないので不安になる」といった声も複数あったため、その点への配慮も必要であると言える。

さらに、「小さい子への援助」を希望する声、「子どもの高校進学のための経済的な問題をどこに相談したらよいか分からない」といった声があった。外国人住民が安心して暮らせるような体制づくりを、行政機関がより進めていくことが望まれる。

## 家族をめぐる

インタビューでは家族に関する悩みも聞かれた。第1に、子どもに関する悩みである。親が子どもを母国の祖父母や親戚に預けて先に来日し、生活基盤を整えてから1年~3年後に子どもを呼び寄せるケースがいくつかあった。中にはビザの問題で一旦帰国したまま、離れ離れの状態が続いている家族もいた。また、行政や学校手続きなど、日常生活のあらゆる場面で日本語ができる自分の子ども（小学生や高校生）に通訳を頼らざるをえないケースもあった。

第2に、前述の内容にも重なるが、親の介護問題がある。認知症の母親の入所施設探しでは、役所に相談したが、全てを理解し自分で手続きをしなければならないことは負担で、通訳が入っても難しかったという。介護認定を取得するための病院とのコミュニケーションにも言葉の壁があり、デイサービス利用まで数ヶ月かかった。約4ヶ月利用した後、結局その母親は帰国している。他にも、母国に残した高齢の父親に、簡単に会いに行けない状況（コロナ禍）を嘆く声もあった。

## 日本でのより良い生活を求めて

母国での就職難を理由に仕事のため来日し、アパート暮らしから一軒家に住まいを移した人がある。その人は帰国する目処が立たないまま日本滞在が長くなり、より良い生活をするために思い切って住宅ローンを組んだという。しかし、ローン返済の不安を抱えて生活している。

また、地域コミュニティに参加しようと自治会に入った人もいる。しかし、回覧板の中身が日本語の壁もあり理解できず、読まずに次へ回している。日本人と仲良くしたいと挨拶を心がけているが簡単な挨拶だけで終わり、交流が少ないことを残念がっていた。



# 行政担当部署へのインタビューから見たこと



## 自治体 A

自治体 A に対するインタビューは、外国人住民と関わる a、b、c 課に依頼し、個別に行った。

### a 課 担当者の声

a 課は、多文化共生事業以外に自治会対応、住民との協働事業、住民参加の観点からパブリックコメントなどを行っている。インタビューでは2つのことが語られた。

#### 1. これまでの自治体内の体制がなかなか改善されない

これまでは、自治体 A は、外国人を住民と考える多文化共生に向けた活動よりも、外国人をお客様と捉える国際交流の活動が中心だった。これまでの役所内の体制が原因で、多文化共生になかなか軸足を移せなかった。変化があると仕事量が増えるため、変化を嫌う前例踏襲の体質があったと思う。

自治体 A のホームページには翻訳機能があるが、外国人住民にホームページを見る習慣がないように感じる。行政側は「頑張って発信はしている（例：登録制のメール制度を使って災害防災情報を発信）」が、外国人住民は情報を取得できていないのではないかと感じる。行政は情報を発信するだけで、相談されるのを待っている傾向がある。実際に、役所内の窓口への相談は年間 10 件以下に留まっている。

しかし、行政は予算と決算のサイクルで物事が動いているので、予算や人材が付かなければ動けないのが基本的な立場だ。

#### 2. コロナ禍による変化、今後取り組んでいきたいこと

コロナ禍前は交流事業を実施してきたが、それがコロナ禍でできなくなってしまった。そのため、新たに外国人住民へのアンケート調査を、他市を参考にして実施し、加えて日本語ボランティア講座（オンライン・対面）を開催した。

今後はこれらに加え、外国人の支援を行う活動を追加したいと考えている。「偶然には頼らずに、仕組みを作りたい」と思っている。その手始めに自治体内の外国人支援団体のネットワーク作りを始めたい。そのためには、自治体 A の国際交流委員会の理解と協力が必須であり、民生委員とも連携を図りたい。自治体 A の住民に対しては、国籍に関係なく、平等にケースワークできるようにするためには何をしたらいいか、本腰を入れて考え

る必要がある。ただ、多文化共生に関して、自治体 A 内にある企業と連携していくというイメージはまだ持っていない。

一方で、役所内の a 課以外の他部署との連携にも力を入れたい。テーマによっては既に連携しているが、その成果が住民に対してどう反映されているかは不明だ。まずは役所内の多文化共生を進めることが必要ではないか。さらに、他の自治体のように、外国人住民に向けた一元の相談窓口を設置したい。数年後に開設できるように動いているところだ。

実際には、外国人に対する理解のない人々や上から目線で対等な立場に立てない人、外国人に対していい印象を持っていない人もいる。その人たちに無理矢理理解してもらおうよりも「どれだけ火種を大きくせずに行っていくか」が大切だと思う。

また、自治体 A 内の自治会が、外国人をお客さん扱いせずに同じ生活者として受け入れ、理解を持って接してもらえると嬉しい。違いを埋めるよりも、違いを認め合う社会になるといい。地域住民がどうにもならないところを行政が仕組みを使ってフォローしたい。住民と行政で明確な役割分担をする必要はないと思う。

### b 課 担当者の声

b 課は、子どもに関する部署で、児童手当・児童扶養手当・小児医療証など諸手続きの事務職をしている。貧困対策や不就学のアンケートにも携わった。

生活保護には生活保護の、障がい者には障がい者のケースワーカーがいて、その対象者の中に外国人のケースがあるというのが現実である。それぞれの課がそれぞれ別に外国人に対応しているのが実態だ。日常業務で感じるのは、いわゆる「話をする」相談だけでなく、ケースワークが必要であることだ。中には、福祉専門職の対応が必要なケースもあると感じる。しかし、b 課は事務手続きの担当でケースワークはしないため、役割の限界があることを日々実感し苦慮している。

自治体 A には、コロナ前から多様な出身国の外国人が増えていて、その中には専門職として働く方もいれば、生活支援が必要なひとり親世帯もある。そのような中で、日本の制度をよく知っている人が、役所の福祉担当の部署にやって来るというのが現状だと思う。

これまでは、それぞれの担当部署が日常業務に追われ、多文化共生ははじめ種々の課題の共通認識が持ちにくかつ



た。コロナ禍を経て、タブレットが配置されるなど工夫はされているが、今後は庁内人材に、専門職や外国人も加わることが必要だと感じている。最低限の事務にとどまらず、外国人に適切な道筋を見出すような行政の取り組みが必要であり、庁内で互いに職員同士が相談し合えることが大切である。

外国ルーツの子どもたちが世界に出て行って、「日本っていいな」「日本人がいてよかったな」と言ってくれるような地域・行政になりたい。外国人に申し訳ない対応にならないために、行政サイドも学び続けることが必要であると感じている。

### c 課 担当者の声

c 課は、日本語指導等協力者の派遣、及び学校と協力者の仲介を行う。自治体 A 内に、国際教室のある学校が半分近くあるため、その運営と充実を図る。また、国際教室がない学校の、外国につながりがある児童生徒の担当教員に対し、連絡会や研修会を開催する業務も担う。

自治体 A では、ほぼ全ての小中学校に外国ルーツの子どもが 1 人以上いるのが現状である。個人的な感覚では、ここ数年でコミュニティが増えていると感じている。

外国ルーツの子どもについて、学籍が分かるのは d 課で、c 課にじかに連絡が来るということはあまりないので、実態や実際の困り感はよくわからない。役所は縦割り、学校の設備は e 課とか、先生のこと、児童生徒に関わる学籍・指導に関しては全て d 課、特別支援となるとセンター、ご家族のことも含めると SSW<sup>\*1</sup> や f 課となり、c 課は学校現場の就学した 6 歳からの子で、小中を担っているものの、包括はできていないと感じる。日本語指導等協力者も、基本は学校の中で児童生徒と一緒に入ったり、取り出しをしたりするのが業務となっている。

外国籍の子どもが義務教育の対象になっていないために、転入してくる子どもの中には、学校への在籍に空白期間が生じる子どももいる。日本語が全く分からなくて、ちょっと教えてから行かせる、ひと月空いて行くというケースが、去年と今年で 1, 2 件あった。

しかし、多くが、日本語が話せなくても翌週から通学となる。例えば中学 3 年生の場合、受験が控えているため、学校でも英語の担当の教員のところに入れて対応し、在県枠<sup>\*2</sup>での進学が可能と分かれば、そのための準備のために動くといった形である。学年を落として就学するといったケースはない。

日本の学校に入る上での不安は、皆さん一樣にあると思うので、c 課ではその説明を学校に行く前にさせていただく役割を担っている。

国際教室に入るには外国籍であることが条件で、外国につながりがあっても、日本国籍の場合、対象にならな

い。外国籍かつ国際教室で指導をしたほうが良いと保護者も思っていて、学校と保護者の理解があるお子さんが 5 人以上という学校に国際教室が設置できる。日本語等指導協力者は国籍に関わらず配置が可能である。

非常事態宣言やまん延防止措置が発出された際は、関係課としては、ルビ付きのプリント配布をするという対応をとり、あとは学校が個々に対応した。最終的には各学校での個別対応になっていて、個々の学校や担任の先生にお願いするところが大きかったと、質問を受けて改めて感じた。

昨年ぐらいから日本語がほとんどできないお子さんが増えてきていると感じるが、日本語指導等協力者の配当時間は決まっている。無尽蔵に配置できるわけではなく、決められた中で手厚く配置したいものの、予算や人材、対応言語等に限りがあることが悩みである。

そのような中、令和 3 年度に各校 2 台ずつ翻訳機を配当することができた。2 年度までは 2 台を 14 校で回していたが、臨時的予算措置があり、それに申請したところ運よく認められた。

住民や市民団体との連携については、個別の援護面サポートや、生活面のサポートとその補助を期待している。行政としてできることは取り組む必要があると感じるが、手厚いサポートは住民の力を借りなければならない。

住民と協働するうえで役所は、担当が数年、早ければ 1 年で変わる場合もあり、同じ人が何年も担当するということはなかなかない。繰り返しの中で、市民団体や専門として取り組んでいる団体は、知識が豊富で、培ってきたノウハウがあると感じる。そういった知識やノウハウをサポートしてもらったり、定期的に情報交換したりして連携を密にしておくことが大切だと感じる。

\*1 SSW：スクールソーシャルワーカー

\*2 在県枠：在県外国人等特別募集。神奈川県立高校を志願する場合、外国の国籍を有し、入国後の在留期間が通算で 6 年以内の場合にこの特別枠に志願することができる。

個々の担当者が個人レベルで、意識を持って、外国人住民のことを考え、動いていることがわかった。一方で、自治体 A の組織としての動きは十分に見えてこない印象を受けた。しかし、組織としての対応を目指す動きは見えることから、市民団体との連携の模索なども含め、今後期待したい。



## 自治体B

自治体Bに対するインタビューは、自治体Bからの要望で各課の担当者が一堂に会する場で実施した。

インタビュー調査への出席者は、①国際交流担当のv課、②健康に関するw課（保健師）、③転入転出、結婚届、戸籍にかかわる相談、時には生活相談への対応も行うx課、④子どもの日本語支援、国際教室の設置を行うy課、⑤手帳の申請、自立支援、生活保護の申請を担当するz課から6名である。なお、自治体Bは外国人住民向けの総合相談窓口は設置していない。

見えてきたことを大別すると以下の4点であった。各項目の詳細を示す。

### 1. 外国人住民向けに特別な対応をしている

- ・独自に7か国語のごみのカレンダーを作成している。
- ・市販の外国人用の母子手帳を取り寄せ、それを提供している。
- ・ワクチン接種についての「お知らせの文書」の難解な日本語がわからず、窓口に通じる外国人住民に対し、丁寧な対応をしている。
- ・感染したらワクチン接種に来ないように個別に連絡を入れている。
- ・外国語版ハザードマップを作り、外国人住民が働いている会社に配布している。

### 2. 基本は日本人住民向けと同じだが、少し丁寧なフォローをしている

- ・ひとりの保健師がすべての妊婦の状況を把握することができている。
- ・転入の手続き後の児童手当と小児医療証の申請の手続きの際に、検診の受診歴や予防接種の履歴を確認して次の検診の案内や予防接種の説明を行う。
- ・妊婦への対応は日本人と同じだが、妊娠期間中、定期的に会うしくみになっているのに来ない外国人もいるので、保健師から連絡する。
- ・母子健康手帳交付時にリスクチェックをしている。その項目の1つが「日本語が話せないこと」で、リスクが他にもあると、細かく対応するしくみになっている。（日本人でもリスクの高い人には丁寧な対応をするが、そのしくみが外国人の妊婦への細かい対応を可能にしている。）
- ・外国籍の住民のための「相談窓口」を設置しているわけではないが、日本人住民向けのしくみをうまく活用して、既存の体制で外国人住民への対応を丁寧にしようと努力している。

### 3. 役割を超えた対応や横の連携ができている

- ・「自治体Bが独自雇用している国際教室の先生」は保護者の細かいニーズに答えている。
- ・ある部署の窓口の担当者が何らかの相談を聞いたら、その対象者（外国人住民）を連れて、必要な窓口に行って、つないでいる。（例えば生活保護の申請なら県のセンターまで同行する。）
- ・子どもの就学、発達をめぐる課題対応では、教育に関するy課、福祉に関するz課、健康に関するw課が連携して、情報交換をしながら対応しており、たらいまわしが起こっていない。
- ・関係する部署の担当者が情報を共有することを意識して、「横のつながり」を作っている。
- ・もともと職員どうし、顔の見える関係性のなかで仕事をしている。

### 4. 積極的に先進事例から学び、取り入れるなど、外から支援を得ることに躊躇がない

- ・情報発信では、他の市町の「やさしい日本語」を使った発信を取り入れ、情報発信を強化している。
- ・母親学級の情報提供を英語でYouTubeで行っている他市を参考にして発信することを検討中。
- ・県西では他に国際級を置いている自治体がないので、県央地区の取り組みを参考にしたり、学びや情報交換の場に積極的に参加したりしている。
- ・外国人住民のコミュニティのリーダーを発掘して、外国人住民向けの発信を強化することを検討中。
- ・通訳者の雇用が必要なことが認識されていたが、各課バラバラに予算要求をするのではなく、まとめて教育に関する課から申請するほうが良い、という実際的な話になる。

自治体Bの行政対応からは外国人住民が増えたからと言って特別な対応をしなければいけないわけではないことがわかる。日々の業務を少しだけ外国人住民を意識したものに変え、フットワークと思考を柔軟にして連携することで外国人住民にとっては十分助かる対応となる。

## 総括



はだの子ども支援プロジェクト ゆうは、市民や学生と共に子どもを中心に据えて、外国人住民の生活や学びの支援を行う中で、お互いを理解し、学び合ってきました。そして、彼らの困り感や不安を受けとめていくことの重要性を感じてきました。本調査結果でも明らかになったように、最近は、特に育児や進学をめぐる相談が増え、それを個別対応で受けとめながら、彼らの困り感や不安への対応を行政も交えた連携の中で探っていく必要性を感じるようになってきました。本調査実施の背景にはこのような事情があります。さらに、その連携のプレーヤーに、地域の人びとも含まれなければ、多文化共生社会は実現しないことも、本調査で見えてきたように思われます。

しかし、多文化共生社会の実現が求められることは理解されていても、それをわが町のこととして地域の人びとが了解すること、行政の体質やしぐみをシフトさせていくことは、容易ではないことが、調査結果から見えてきました。外国人住民の多くは、必要な情報を SNS などを含めたインターネットや、日本語のできる友人・親戚、同郷人のネットワークから、母国語に翻訳された形で得ています。行政や住んでいる地域から発信される日本語の情報を頼りにしている人は、多くはいませんでした。また、病気や災害のときには、信頼できる情報を母国語で入手したいと感じていることも明らかになり、外国人住民が日本社会のさまざまなシステムの中に、特にそのシステムとして最重要である地域社会というシステムの中に包摂されていないことが大きな課題として見えてきました。コロナ禍の対応については、今回の調査では大きな混乱は見られませんでした。日常的には、仕事や教育、地域社会への包摂といった点で、外国人住民は困難を抱えている実態が見えてきました。

このような状況を前に、行政の担当者たちは「思い」としては困難を受けとめて、何とかしなければと感じ、できる個人的努力をしていることがわかりました。しかし、行政全体がポリシーをもって多文化共生の社会づくりに取り組むことの前には、まだ大きな壁があることも明らかとなりました。

本調査の結果を受けとめ、県内、県外の優れた事例に学びながら、一人でも多くの地域の人びとを巻き込みながら、これからの「ゆう」の実践を多文化共生の社会づくりに資するものにしていきたいと思います。



## はだの子ども支援プロジェクト ゆう の紹介

神奈川県西部の市町には多くの外国出身者が住んでいます。その子どもたちのほとんどは地域の公立学校で教育を受け、近年では高校以上の教育を受ける人も増えてきました。外国ルーツの子どもたちが日本社会の中で多文化の背景を活かし、能力を発揮できるよう、地域社会で彼らを支えていくことは喫緊の課題だと感じるようになりました。

このような状況の中、はだの子ども支援プロジェクト ゆうは、2016年に発足しました。地元在住の市民に加え、近隣の大学生や教員、日本語教室関係者、教会関係者など、多様な人材が活動に関わっています。外国ルーツの子どもと家庭に寄り添いながら、学習支援・日本語支援にとどまらない多面的な支援を行なっています。市民団体や学校、行政など多方面の支援先と連携を図り協働することによって、次世代の育ちを促し、地域社会の発展に貢献することを目的としています。

はだの子ども支援プロジェクト ゆう HP <https://pjyou.jimdofree.com/>  
youhadano@gmail.com



## 編集後記

今回のインタビュー調査は、当団体にとってはじめての大きな取り組みとなりました。中央共同募金会、基金のために募金をしてくださった皆さま、調査に快く協力してくださった外国人住民の皆さま、行政担当者の皆さま、たくさんの方々にご協力をいただいで無事に調査を終え、報告書を発行することができました。ここに感謝申し上げます。インタビューの中である外国の方が「(来日した当初は)自分が思っている気持ちを伝えることが難しくて、自分の心や考えが何か中に閉じ込められているような感じがして、あまり家から出ることはなかった」と語ってくださいました。外国人住民の方々は、母国から離れことばも習慣も異なる日本で生活をされている私たちの隣人です。そのことを忘れずに、皆にとって暮らしやすい社会を様々な垣根を越えてともに築いていけるよう、私たち「ゆう」は今後の活動を継続してまいります。一人でも多くの方々にこの報告書をご覧いただくことを願って、編集後記といたします。

はだの子ども支援プロジェクト ゆう

---

発行日：2022年9月30日

発行者：はだの子ども支援プロジェクト ゆう

インタビュアー（はだの子ども支援プロジェクト ゆう 会員・サポーター）：

伊井美穂 岩切一岳 上村典子 菊地茜 児玉あみ 鈴木英行 鈴野君枝 酒井悠之介  
新藤雅敏 田口香奈恵 トラン ティ シュンジュウ 永井静子 廣越功久 三田村晴美  
宮城幸枝 妻鹿ふみ子 森晃太郎 山本信成 山森理恵

通訳：上山マルシオ（ポルトガル語） 国吉メリッサ（ポルトガル語） 永井愛子（フィリピン語）  
トラン ティ シュンジュウ（ベトナム語） 浦島宏美（スペイン語）

執筆：田口香奈恵 三田村晴美 山森理恵 妻鹿ふみ子 菊地茜 森晃太郎

デザイン：菊地茜